



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社アバールデータ 上場取引所 東
 コード番号 6918 URL <http://www.avaldata.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広光 勲
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部担当部長 (氏名) 大関 拓夫 (TEL) 042-732-1000
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,573	7.9	329	22.4	346	18.2	237	19.7
28年3月期第2四半期	3,311	14.8	269	169.8	293	139.5	198	153.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 224百万円(144.5%) 28年3月期第2四半期 91百万円(△14.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	39.71	39.58
28年3月期第2四半期	30.38	30.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,755	8,985	78.0
28年3月期	10,776	8,855	75.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 8,390百万円 28年3月期 8,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	17.00	25.00
29年3月期	—	12.00			
29年3月期(予想)			—	15.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	0.6	670	6.3	690	4.2	455	5.4	76.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	7,417,842株	28年3月期	7,417,842株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,382,549株	28年3月期	1,453,676株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	5,984,643株	28年3月期2Q	6,532,721株

(注)当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しております。当該プランにかかる従持信託が所有する当社株式数については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該従持信託が所有する当社株式数については、「期末自己株式数」に、29年3月期2Qは30,400株、28年3月期は46,600株をそれぞれ含めており、「期中平均株式数(四半期累計)」から29年3月期2Qは39,495株、28年3月期2Qは71,603株を控除しております。

なお、信託型従業員持株インセンティブ・プランの詳細については【添付資料】5ページ(3)「追加情報」に記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】4ページ(3)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
 なお、四半期決算補足説明資料は、平成28年11月11日(金曜日)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善傾向が続くなど緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとするアジア新興国の経済成長の減速や急速な円高・株安の進行に加え、英国のEU離脱問題がもたらす海外経済への影響等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界における、大手半導体メーカーの次世代プロセス関連の設備投資が継続するなか全般的な産業用装置における設備投資は回復基調にあり、受託製品、産業用制御機器および自社製品、画像処理モジュール関連が順調に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の競争力向上に貢献するとともに、品質面で更なる微細化への対応のため、最新検査装置の導入と工場のクリーン化に積極的に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,573百万円（前年同四半期比7.9%増）、効率的な研究開発活動を行ったこと等により、営業利益は329百万円（前年同四半期比22.4%増）、経常利益は346百万円（前年同四半期比18.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は237百万円（前年同四半期比19.7%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

① 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連市場におきましては、大手半導体メーカーの設備投資が継続しており、産業用制御機器におきましては、従来顧客の安定的な需要に加え、新規顧客の営業展開が進んだことにより、受託製品全般において堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,439百万円（前年同四半期比11.1%増）、セグメント営業利益は382百万円（前年同四半期比36.5%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーの3D-NAND向け設備投資が続くなか、半導体製造装置関連全般において売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は1,487百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。産業用装置の新規展開が順調に進んだことに加え、社会インフラ関連が堅調であったため、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は467百万円（前年同四半期比42.5%増）となりました。

ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。各種計測機器の需要は回復傾向にありますが、省エネ関連機器の一段落により売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は485百万円（前年同四半期比6.1%減）となりました。

② 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器およびソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。一般的な産業用装置における設備投資は回復基調にあり、加えて新分野への開拓も順調に進み自社製品全体では、売上高はわずかながら増加いたしました。

この結果、売上高は1,134百万円(前年同四半期比1.7%増)、セグメント営業利益は206百万円(前年同四半期比10.1%減)となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般および医療機器関連における新規受注は堅調に推移しており、売上高はわずかながら増加いたしました。

この結果、売上高は209百万円(前年同四半期比3.9%増)となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。各種検査装置においては積極的な新製品開発の推進に加え、食品、医薬品などの新分野開拓も順調に進み、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は422百万円(前年同四半期比10.6%増)となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI(Computer Telephony Integration)・リモート監視機器およびスマート電源装置を提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズ関連は、新規検査装置向けの開拓が順調に進みましたが、CTI関連の需要が一巡したため、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は389百万円(前年同四半期比7.7%減)となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品関連商品は、自社製品全般において堅調であったため、わずかながら売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は112百万円(前年同四半期比2.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は10,755百万円(前連結会計年度末比21百万円の減少)となりました。

流動資産につきましては、主に、増加要因として、現金及び預金が91百万円、受取手形及び売掛金が50百万円、それぞれ増加となり、減少要因として、電子記録債権が101百万円、有価証券が10百万円、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)が53百万円、その他が主に未収入金の減少等により12百万円、それぞれ減少となりました。この結果、34百万円減少し7,390百万円となりました。

固定資産につきましては、主に、有形固定資産が37百万円増加、減少要因として、無形固定資産が8百万円、投資その他の資産が投資有価証券の取得による増加並びに時価変動の影響による減少等により14百万円それぞれ減少しております。この結果、13百万円増加し3,364百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,769百万円(前連結会計年度末比150百万円の減少)となりました。

流動負債につきましては、主に、増加要因として、支払手形及び買掛金が39百万円、1年内返済予定の長期借入金が11百万円、それぞれ増加となり、減少要因として、未払法人税等が34百万円、賞与引当金が9百万円、役員賞与引当金が13百万円、その他が未払消費税等および前受金の減少等により94百万円、それぞれ減少となりました。この結果、101百万円減少し1,519百万円となりました。

固定負債につきましては、主に、長期借入金が25百万円、退職給付に係る負債が9百万円、その他が繰延税金負債の減少等により11百万円、それぞれ減少した結果、48百万円減少し250百万円となりました。

なお、負債項目に記載しております、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は8,985百万円(前連結会計年度末比129百万円の増加)となりました。

主に、資本剰余金が90百万円増加、利益剰余金が135百万円増加、自己株式が49百万円減少、その他有価証券評価差額金が30百万円減少、非支配株主持分が113百万円減少しております。なお、自己株式の減少は、主に、ストックオプション行使によるものが14百万円、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものが10百万円、第三者割当による処分によるものが25百万円となります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は78.0%(前連結会計年度末比2.4ポイントの増加)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、2,333百万円(前連結会計年度末比18百万円の減少)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、88百万円の増加(前年同四半期は90百万円の増加)であります。

営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの主な内容はおのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、289百万円の増加(前年同四半期は116百万円の増加)となりました。

主に、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の計上、売上債権の減少、たな卸資産の減少等の増加要因が、未払消費税等の減少、法人税等の支払等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、200百万円の減少(前年同四半期は25百万円の減少)となりました。

主に、定期預金の払戻による収入等の増加要因を、定期預金の預入、有形固定資産および投資有価証券の取得等の減少要因を上回ったことによる減少となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、107百万円の減少(前年同四半期は49百万円の減少)となりました。

主に、自己株式の売却による収入といった増加要因を、配当金の支払、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出、長期借入金の返済による支出等の減少要因を上回ったことによる減少となります。

なお、自己株式の売却による収入は、ストックオプション行使、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」および第三者割当による処分によるものであり、長期借入金の返済による支出は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の予想につきましては、当社グループに関連の深い半導体製造装置業界の市況環境や需要環境の回復が遅れており予断を許しませんが、概ね計画通りに推移しており、現時点では、平成28年5月13日付「平成28年3月期決算短信」に公表いたしました数値からの変更はございません。

また今後、当社グループを取り巻く環境が著しく変化した場合等、業績に影響を及ぼす事態が生じた場合には速やかに適時開示を行います。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はございません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(3) 追加情報

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

本プランでは、当社が信託銀行に「アバールグループ社員持株会専用信託口」(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、本プランを導入後6年間にわたり「アバールグループ社員持株会」(以下「本持株会」といいます。)が取得すると見込まれる規模の当社株式312,400株を予め取得いたします。その後、従持信託から本持株会に対して毎月当社の株式を売却いたします。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証の銀行借入を行っております。

信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額等が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残高について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約書に基づき、当社が弁済することとなります。

従持信託が所有する当社株式を含む資産及び負債ならびに費用及び収益については、当社と従持信託は一体であるとし、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて処理しております。これに伴い従持信託が実行した借入金残高 37,040千円(前連結会計年度末 51,610千円)を四半期連結貸借対照表に計上しております。また、従持信託が所有する株式については純資産の部に自己株式として表示しており、当四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)における自己株式の帳簿価額及び株式数は、以下のとおりであります。

純資産の部の自己株式の帳簿価額 990,412千円、自己株式数 1,382,549株(前連結会計年度末 1,040,236千円、1,453,676株)。

うち、当社所有の自己株式の帳簿価額 970,895千円、自己株式数 1,352,149株(前連結会計年度末 1,010,319千円、1,407,076株)。

うち、従持信託所有の自己株式の帳簿価額 19,516千円、自己株式数 30,400株(前連結会計年度末 29,917千円、46,600株)。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,941,898	4,033,199
受取手形及び売掛金	1,354,708	1,405,555
電子記録債権	455,747	354,703
有価証券	10,175	—
商品及び製品	381,546	386,122
仕掛品	277,939	308,353
原材料及び貯蔵品	769,170	681,001
その他	233,673	221,143
流動資産合計	7,424,860	7,390,079
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,316,699	1,316,699
その他(純額)	764,928	801,967
有形固定資産合計	2,081,628	2,118,667
無形固定資産		
	67,156	58,607
投資その他の資産		
投資有価証券	1,148,838	1,135,101
その他	83,137	82,124
貸倒引当金	△29,556	△29,536
投資その他の資産合計	1,202,418	1,187,689
固定資産合計	3,351,203	3,364,963
資産合計	10,776,064	10,755,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	849,010	888,741
1年内返済予定の長期借入金	26,000	37,040
未払法人税等	143,357	108,709
賞与引当金	267,871	258,681
役員賞与引当金	28,374	14,491
その他	306,302	211,354
流動負債合計	1,620,914	1,519,016
固定負債		
長期借入金	25,610	—
役員退職慰労引当金	67,502	65,402
退職給付に係る負債	49,177	39,321
その他	156,866	145,647
固定負債合計	299,156	250,370
負債合計	1,920,070	1,769,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,444,942	2,535,039
利益剰余金	4,012,707	4,148,176
自己株式	△1,040,236	△990,412
株主資本合計	7,771,508	8,046,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	374,158	344,027
その他の包括利益累計額合計	374,158	344,027
新株予約権	3,948	2,068
非支配株主持分	706,378	592,662
純資産合計	8,855,993	8,985,656
負債純資産合計	10,776,064	10,755,043

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,311,211	3,573,872
売上原価	2,212,292	2,354,561
売上総利益	1,098,919	1,219,311
販売費及び一般管理費	829,514	889,553
営業利益	269,405	329,758
営業外収益		
受取利息	406	288
受取配当金	19,982	10,660
助成金収入	2,100	4,624
その他	1,732	1,711
営業外収益合計	24,222	17,284
営業外費用		
支払利息	221	119
支払手数料	128	199
営業外費用合計	349	319
経常利益	293,278	346,723
特別損失		
固定資産売却損	217	—
固定資産除却損	33	45
特別損失合計	251	45
税金等調整前四半期純利益	293,026	346,677
法人税、住民税及び事業税	80,209	88,821
法人税等調整額	3,797	3,041
法人税等合計	84,006	91,862
四半期純利益	209,020	254,814
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,525	17,162
親会社株主に帰属する四半期純利益	198,494	237,651

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	209,020	254,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117,137	△30,131
その他の包括利益合計	△117,137	△30,131
四半期包括利益	91,882	224,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,357	207,520
非支配株主に係る四半期包括利益	10,525	17,162

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	293,026	346,677
減価償却費	60,714	60,355
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,715	△9,190
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△2,100
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,433	△13,882
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,498	△9,856
受取利息及び受取配当金	△20,389	△10,949
助成金収入	△2,100	△4,624
支払利息	221	119
固定資産除却損	33	45
固定資産売却損益(△は益)	217	—
売上債権の増減額(△は増加)	135,502	50,197
たな卸資産の増減額(△は増加)	△46,398	53,177
未収入金の増減額(△は増加)	△9,032	13,409
仕入債務の増減額(△は減少)	△240,499	24,789
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,713	△54,747
その他	4,820	△38,921
小計	118,758	404,502
利息及び配当金の受取額	20,439	11,020
助成金の受取額	2,100	4,624
利息の支払額	△221	△119
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△24,999	△130,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,076	289,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200,000	△1,300,000
定期預金の払戻による収入	1,200,000	1,200,000
投資有価証券の取得による支出	—	△25,839
有形固定資産の取得による支出	△25,874	△70,809
有形固定資産の売却による収入	175	—
無形固定資産の取得による支出	△126	△4,839
その他	263	587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,561	△200,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14,610	△14,570
自己株式の取得による支出	—	△67
自己株式の売却による収入	35,755	53,526
配当金の支払額	△65,492	△102,032
非支配株主への配当金の支払額	△3,750	△9,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△33,600
その他	△1,593	△1,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,690	△107,338
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,825	△18,875
現金及び現金同等物の期首残高	2,381,860	2,352,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,422,685	2,333,199

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,195,962	1,115,249	3,311,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,195,962	1,115,249	3,311,211
セグメント利益	280,627	229,653	510,281

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	510,281
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△240,876
四半期連結損益計算書の営業利益	269,405

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,439,571	1,134,301	3,573,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,439,571	1,134,301	3,573,872
セグメント利益	382,976	206,475	589,451

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	589,451
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△259,693
四半期連結損益計算書の営業利益	329,758

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称 及び詳細品目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四 半期比(%)	金額(千円)	前年同四 半期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	988,477	17.5	1,097,016	11.0
産業用制御機器	251,897	17.5	333,085	32.2
計測機器	406,321	△3.8	334,489	△17.7
小計	1,646,697	11.4	1,764,592	7.2
自社製品				
組込みモジュール	125,365	7.2	114,681	△8.5
画像処理モジュール	194,149	23.2	209,980	8.2
計測通信機器	180,574	4.0	150,107	△16.9
小計	500,088	11.6	474,770	△5.1
合計	2,146,785	11.4	2,239,362	4.3

- (注) 1 金額は製造原価にて表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 自社製品セグメントにおいては、記載した詳細品目に付属する周辺機器の提供として、自社製品関連商品の販売を行っておりますが、当該仕入実績は、② 商品仕入実績として別途記載しております。

② 商品仕入実績

セグメントの名称 及び詳細品目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四 半期比(%)	金額(千円)	前年同四 半期比(%)
自社製品				
自社製品関連商品	96,557	27.5	119,775	24.0
合計	96,557	27.5	119,775	24.0

- (注) 1 金額は仕入価格にて表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況及び販売状況

イ) 受注高

セグメントの名称 及び詳細品目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四 半期比(%)	金額(千円)	前年同四 半期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	1,157,224	8.5	1,512,842	30.7
産業用制御機器	390,597	49.9	427,077	9.3
計測機器	538,127	22.1	291,022	△45.9
小計	2,085,949	18.0	2,230,943	7.0
合計	2,085,949	18.0	2,230,943	7.0

ロ) 受注残高

セグメントの名称 及び詳細品目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四 半期比(%)	金額(千円)	前年同四 半期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	264,570	13.7	345,353	30.5
産業用制御機器	269,811	111.7	212,150	△21.4
計測機器	289,242	148.4	196,120	△32.2
小計	823,624	72.8	753,623	△8.5
合計	823,624	72.8	753,623	△8.5

ハ) 販売実績

セグメントの名称 及び詳細品目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四 半期比(%)	金額(千円)	前年同四 半期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	1,351,195	24.0	1,487,349	10.1
産業用制御機器	327,835	11.8	467,013	42.5
計測機器	516,930	△2.6	485,208	△6.1
小計	2,195,962	14.7	2,439,571	11.1
自社製品				
組込みモジュール	201,981	3.7	209,891	3.9
画像処理モジュール	382,590	24.4	422,961	10.6
計測通信機器	421,370	12.5	389,020	△7.7
自社製品関連商品	109,306	16.0	112,427	2.9
小計	1,115,249	14.8	1,134,301	1.7
合計	3,311,211	14.8	3,573,872	7.9

- (注) 1 金額は販売価格にて表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 受注高及び受注残高は受託製品セグメントの内容であり、自社製品セグメントにおいては、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。